

令和6年度 雲南市当初予算

よくわかる予算説明書



雲南市市制施行20周年記念ロゴマーク



令和6年度一般会計当初予算の概要	P 1～P 3
令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興	P 4
人口の社会増への挑戦（地方創生）	P 4～P 5
施策別主要事業	P 6～P 10
施策別予算額	P 11
会計別当初予算	P 12
持続発展する雲南市をめざして（中期財政計画）	P 13～P 14
電話番号一覧	P 15

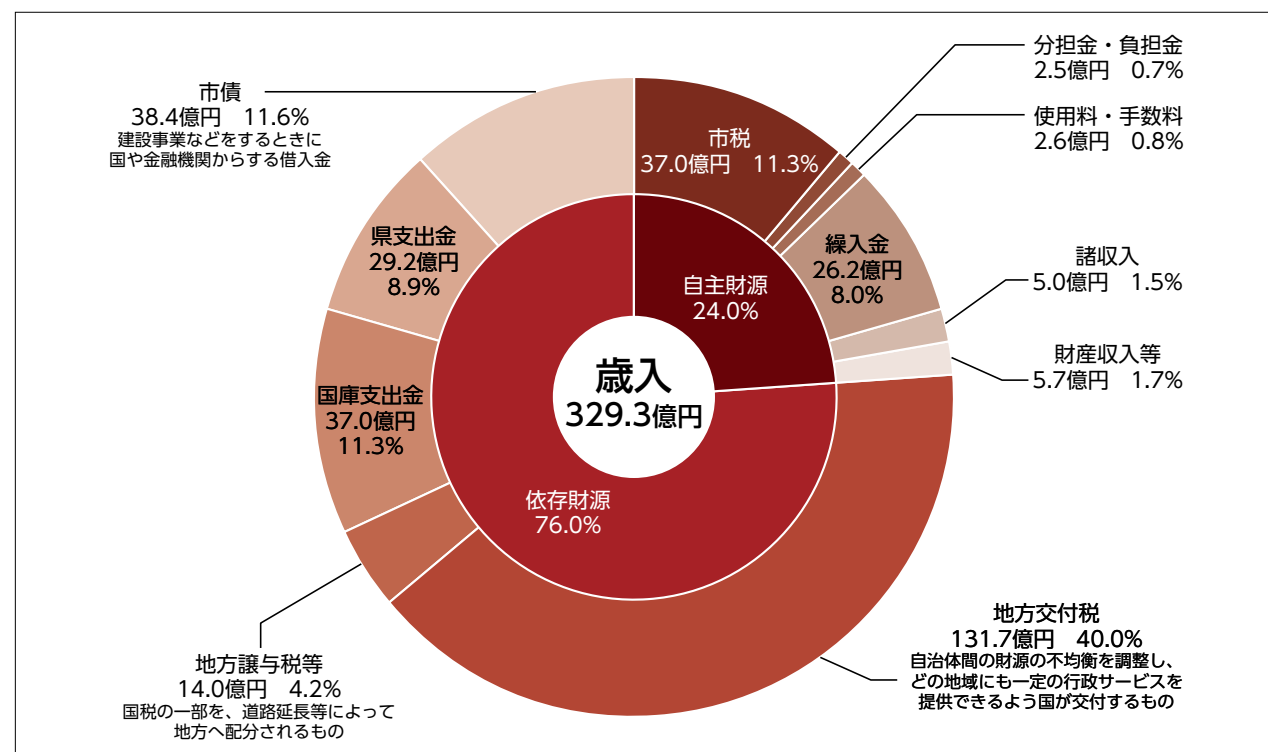
令和6年度一般会計当初予算の概要

基本的な考え方

令和6年度一般会計当初予算は、329億3千万円で編成しました。

令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興を引き続き最優先課題として調整し、あわせて人口の社会増への挑戦を重点課題として必要な予算措置を行いました。

〔歳入〕



財政基盤の安定や市民の皆さんの多様なニーズに応じた自主性のあるサービスを提供するためには、一般的に自主財源の比率が高いことが望ましいと言われています。

市の一般財源総額に占める自主財源の割合は24.0%であり、国や県からもらえるお金や借金に依存している構造となっています。

雲南市市制施行20周年記念ロゴマークについて

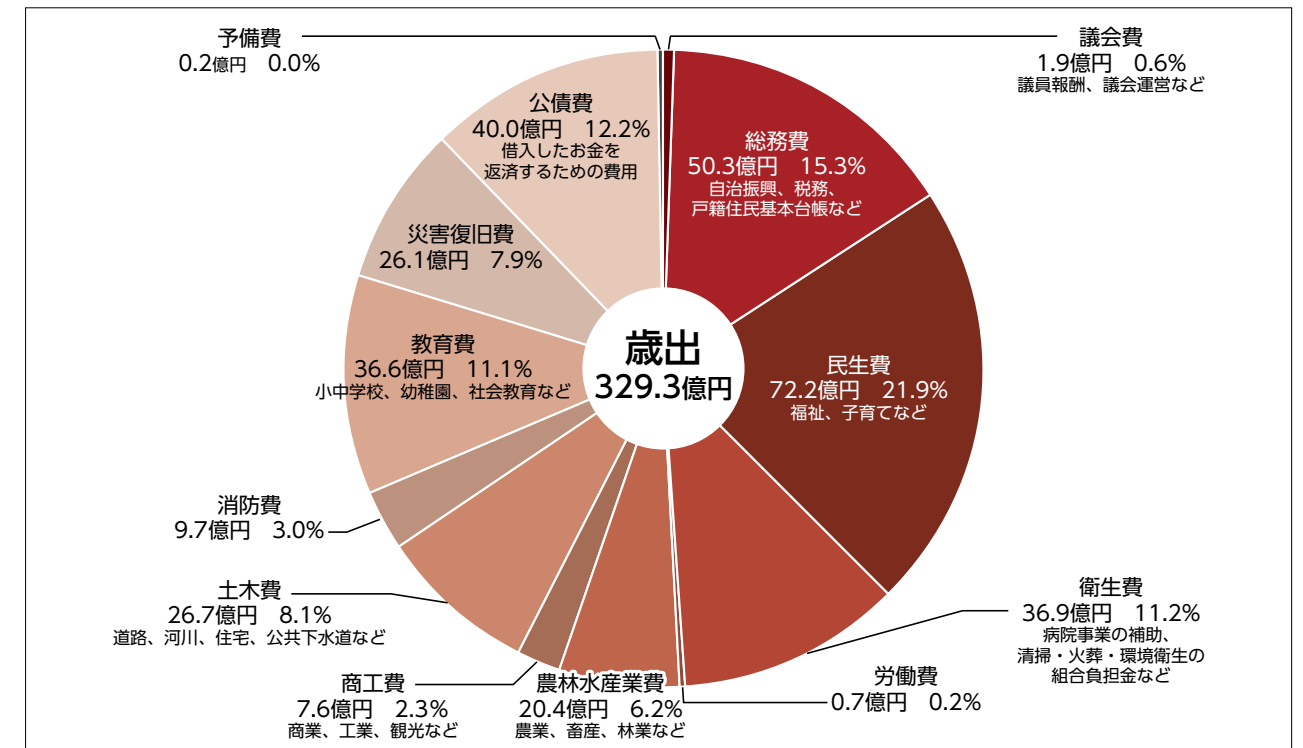
令和6年11月1日に市制施行20周年を迎えるにあたり、20周年記念事業を盛り上げていくための記念ロゴマークが決定しました。

応募作品の中から最優秀賞に選ばれた奥井真理さん（当時三刀屋中2年生）がこのロゴマークを考案され、デザインには自然豊かな6つの町を表しています。



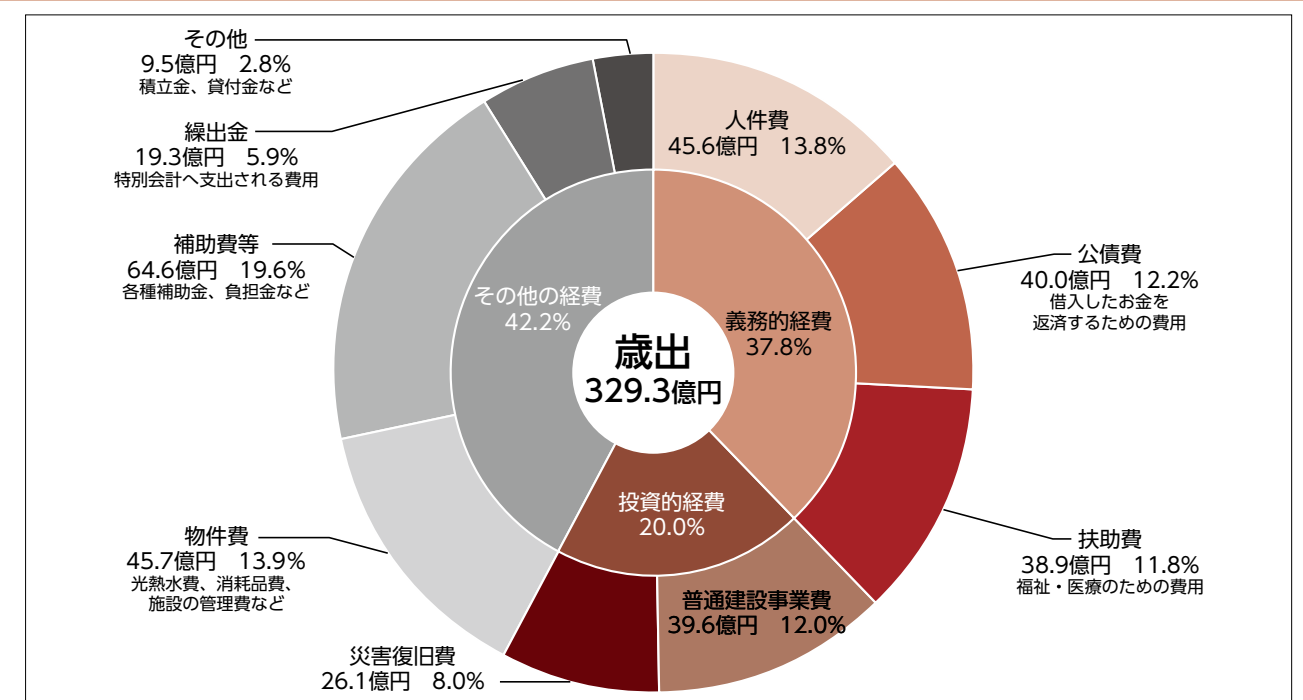
〔歳出〕

目的別



歳出予算を目的別で見ると、民生費、総務費、公債費の全体に占める割合が大きくなっています。総務費には、賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するための定額減税調整臨時給付金が含まれています。

性質別



歳出予算を性質別に分類すると、各種補助金や一部事務組合・公営企業（水道・下水道・病院）などへの負担金・補助金にかかる費用である補助費等の割合が19.6%と最も高くなっています。次いで物件費、人件費、公債費、普通建設事業費の順となっています。

雲南市の家計簿

令和6年度の雲南市一般会計当初予算を、月収40万円の家庭の家計簿に例えて説明します。

《収入》 (単位：円)

給与	302,411	
基本給	45,004	市税
諸手当	257,407	地方交付税、地方譲与税等、国庫・県支出金
パート収入	12,217	分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入
その他の臨時収入	6,793	寄附金、財産収入
貯金の引き出し	31,865	繰入金
銀行からの借り入れ	46,593	市債
前月の残金	121	繰越金
合計	400,000	

給与の基本給にあたる市税より、諸手当にあたる地方交付税などの割合が非常に高くなっています。

《支出》 (単位：円)

食費	55,338	人件費	義務的経費
医療費・保育料	47,205	扶助費	
借金の返済	48,604	公債費	
家の修繕費	3,118	維持補修費	投資的経費
電化製品・車の購入費	48,048	普通建設費	
仕送り	23,486	繰出金	その他の経費
会合の会費・援助	78,499	補助費等	
学費・光熱費・日用品費	55,486	物件費	
貯金	7,125	積立金	
その他	33,091	その他	
合計	400,000		

補助費などにあたる会合の会費・援助の割合が最も高く、次いで物件費にあたる学費・光熱費・日用品費の割合が高くなっています。

また、借金の返済（公債費）より、収入の銀行からの借り入れ（市債）が少ないため、借金残高が減っています。



令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興

令和3年7月の豪雨災害発生から3年が経過しましたが、令和5年度末で公共土木災害、農林土木災害合わせて約70%を発注し、全体の約50%まで復旧が完了しました。令和6年度は残り200カ所を発注し、全ての発注が完了する予定です。

復旧が順調に進めば、市内全域の災害復旧にはあと2年程度の期間を要する見込みです。作付けへの影響も考慮しながら、引き続き早期復旧・復興に向け全力で取り組みます。

災害復旧への対応

	令和6年度	令和7年度
公共土木施設災害	13.4億円	
農林災害	20.9億円	

※令和3年7月豪雨災害にかかる工事費の予算額です。



(建設部災害復興チーム)

人口の社会増への挑戦（地方創生）

重点課題に位置付ける「人口減少対策」に注力し、中長期を見据えて確実な成果に結び付く取り組みを進め、将来的な人口の安定化をめざします。

うんなん子育て応援リフォーム事業補助金

480万円 (政策企画部うんなん暮らし推進課)

市内の住宅を子育て配慮改修を行う子育て世帯に対して、その経費の一部を助成します。

子育て世帯定住宅地購入支援事業

2,000万円 (政策企画部うんなん暮らし推進課)

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合に、購入費の助成をします。

子育て短期支援事業

124万円 (こども政策局こども家庭支援課)

子育て世帯等において、子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に市が登録した里親で、一定期間、療育・保護等を行うことにより、育児負担の軽減と福祉の向上を図ります。

放課後児童対策事業

1億505万円 (こども政策局こども政策課)

放課後児童対策として、仕事などで昼間に保護者がいない小学校児童を対象に、放課後等に適切な遊びと生活の場を提供します。

地域女性活躍推進事業

153万円（総務部人権推進室）

人権が等しく尊重され、多様な働き方、価値観を認め合い、誰もが住みやすく活躍できる社会をめざし、男女共同参画シンポジウムや経営者セミナー、出前講座を開催します。



デジタル人材育成・確保支援事業

285万円（政策企画部政策推進課）

リモートワークで働けるデジタルスキルの習得機会の提供とデジタル人材を求める企業への就職マッチングを図る「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築します。これを通じて、多様な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、地元企業のデジタル化を推進する人材の育成・確保にもつなげます。

つながり創出・拡大(雲南ファンづくり)事業

100万円（政策企画部政策推進課）

県外在住の若手社会人や学生等とつながり・交流する場づくりを行い、雲南コミュニティの創出と人材還流、関係人口（雲南ファン）の拡大を図ります。

教育魅力化推進事業

3,207万円（教育委員会キャリア教育政策課、学校教育課）

市内高校の地方創生機能（人材育成と還流）の充実を図るため、雲南に愛着や誇りをもつ人材を育む教育カリキュラム（雲南式探究プログラム）の推進や大東高校の寄宿舎運営など、官民協働による魅力ある教育環境づくりに取り組みます。

また、小中学校の教職員研修、中学生を対象にしたキャリア教育講習会を実施します。

企業人材確保支援事業

269万円（産業観光部商工振興課）

市内事業者がより積極的な採用活動を行うことができ、さらなる雇用につなげるため、市内企業の情報サイト「グッジョブ雲南」を開設し、情報発信します。

運転免許取得支援事業補助金

100万円（産業観光部商工振興課）

ドライバーの採用・確保を目的に、市内の乗合バス事業者やタクシー事業者、またトラック事業者が採用した従業員の第2種運転免許取得や中型または大型運転免許の取得に要する費用の一部を助成します。



施策別主要事業

I みんなで築くまち《協働・行政経営》

市制20周年記念事業

668万円（総務部総務課）

令和6年11月1日に市制施行20周年を迎えるにあたり、20周年を全市あげて祝い、未来へ思いをつなげていく機会とするため、記念式典およびテレビ公開番組誘致を実施します。

地域づくり活動等交付金

3億1,041万円（政策企画部地域振興課）

地域自主組織（30組織）の地域づくり活動を支援するため、必要な経費を地域自主組織へ交付します。

交流センター整備事業

2,995万円（政策企画部地域振興課）

まちづくりの活動拠点として交流センターを計画的に整備します。今年度は幡屋交流センター建て替えに向けた設計などを実施します。

起業型地域おこし協力隊配置事業

1,910万円（政策企画部政策推進課）

地域課題の解決に資する起業に取り組む若者4人を地域おこし協力隊として配置し、実践をサポートします。隊員の任務終了後にそのノウハウをもとに起業します。

ふるさと納税推進事業

3億3,584万円（政策企画部政策推進課）

雲南市のまちづくりに共感していただける市内外の皆さんの思いを寄附金として受け入れ、その意向に基づいた政策の実現を図ります。



指定管理者物価高騰対策支援事業

2,000万円（総務部行財政改革推進室）

電力・ガス・燃料価格の上昇により経営が圧迫されている指定管理者に対して、経営の安定化を図るため、施設に必要な電力等価格高騰分を支援します。

地方公共団体情報システム標準化推進事業

1億2,841万円（総務部情報システム課）

行政サービス・住民の利便性の向上や行政運営の効率化を目的として、主要な業務についてクラウド環境を活用した標準化基準に適合した情報システムへの円滑な移行をめざします。

Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》

木造住宅耐震化等促進事業補助金

480万円（建設部建築住宅課）

市内にある旧耐震の木造住宅の耐震性向上を図るために、耐震診断の経費を一部助成します。耐震性がないと診断された住宅は、改修・建替え・解体の経費を一部助成します。

脱炭素社会構築推進事業

4,888万円（市民環境部環境政策課）

令和32年までの脱炭素社会実現に向けた実現計画に基づき、ごみの資源化・減量化に向けた市民活動の推進や市有施設への再生可能エネルギーの導入、省エネ化を検討します。

雲南圏域廃棄物処理施設整備準備事業

386万円（市民環境部新ごみ処理施設整備準備室）

雲南市、奥出雲町、飯南町の1市2町で検討を進めている次期可燃ごみの処理施設について、引き続き、施設整備の在り方や整備に向けた課題の検討・調整を行います。

かわまちづくり事業

7,100万円（建設部都市計画課）

「木次地区斐伊川かわまちづくり計画」に基づき、下熊谷橋（潜水橋）から木次大橋の間の斐伊川右岸側河川敷を国土交通省と連携し整備を行います。令和4年度から国土交通省が護岸整備を進め、市が河川敷の緑化、安全・休憩施設等の整備を行います。

能登半島地震災害支援事業

700万円（総務部人事課）
（政策企画部うんなん暮らし推進課）

令和6年能登半島地震により、被災した地域に対し支援するための経費です。

また、地震により居住していた住宅が被災したため、居住できなくなり、雲南市へ避難された被災者が、市内の賃貸住宅へ入居された場合に生活費の一部を支援します。

木次線利活用推進協議会負担金

423万円（政策企画部交通政策室）

県と沿線自治体および関係団体と協力し、木次線の利用促進を図るため、乗車に伴う助成事業や駅の魅力化に取り組み、また観光列車「あめつち」乗り入れに伴う交流人口の拡大にも取り組みます。

鉄道対策事業

259万円（政策企画部交通政策室）

沿線住民を中心とした、より一層の木次線利用促進かつ主体的な関わりを促す機運を醸成するためのイベントや木次線カレンダーの制作など市独自の取り組みを行います。



Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》

定額減税調整臨時給付金

3億3,147万円（市民環境部税務課）

賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、令和6年分所得税3万円および令和6年度分個人住民税1万円の減税が実施されます。

これに伴い、定額減税しきれないと見込まれる方へ、給付金を支給します。

物価高騰対応重点支援臨時給付金（令和6年度分）

7,108万円（健康福祉部健康福祉総務課）

令和6年度に、新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯（令和5年度に給付対象となった世帯を除く）に対し、1世帯当たり10万円を支給します。

また、当該世帯に世帯員である18歳以下の児童がいる場合には、児童1人当たり5万円を加算し支給します。

こども家庭センター運営事業

1,186万円（こども政策局こども家庭支援課）

令和6年度に設置する「こども家庭センター」において、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に対応します。

また、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行い、妊産婦・乳幼児等に対して切れ目ない支援を提供します。

児童福祉施設整備事業

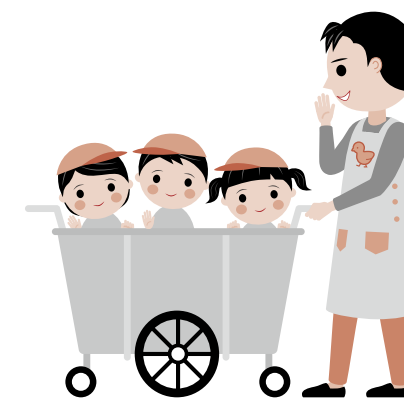
1億4,913万円（こども政策局こども政策課）

斐伊保育所の保育環境改善のため、現在保育所に併設している木次子育て支援センターの移転・新築工事を行います。

保育人材確保事業補助金

2,338万円（こども政策局こども政策課）

保育体制強化のため、保育士を補助する人材を新たに雇用する事業者へ助成します。保育士の補助を行う職員を雇用することにより、保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ります。



児童福祉施設電力等価格高騰対策支援事業

1,048万円（こども政策局こども政策課）

物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設等に対して、その影響額を利用者（保護者）の負担にすることなく、継続的・安定的なサービスの提供を行うため事業者へ支援を行います。

子ども医療費助成事業

1億5,658万円（市民環境部市民生活課）

0歳から中学校3年生までの医療費の自己負担分を無料化します。

Ⅳ ふるさとを学び育つまち《教育・文化》

木次中学校建設準備事業

1,161万円（教育委員会教育総務課）

木次中学校の改築事業の実施にあたり、地域住民や児童生徒の保護者、有識者などで構成された木次中学校整備検討委員会の意見を聴きながら、基本理念や整備方針などを定めた「基本構想」と、施設整備の基本的な考え方を定めた「基本計画」を策定します。

市内高校後援会等補助金

849万円（教育委員会キャリア教育政策課）

市内高校の後援会に対し補助金を交付し、特色ある教育活動や通学環境の向上等に対する支援をすることにより本市の教育振興や地域振興を図ります。

また、令和6年度に開校100周年の記念事業を実施する三刀屋高校に対し、補助金を交付します。

全国高等学校総合体育大会事業

500万円（教育委員会国スポ・全スポ準備室）

令和7年度の全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、実行委員会を設立し開催に向けた準備を進めます。

大東公園サッカー場整備事業

9,400万円（教育委員会スポーツ文化振興室）

サッカー利用を含めた利便性向上のため、大東公園多目的広場の改修を行います。

地域部活動(文化・運動)推進事業

487万円（教育委員会学校教育課）

部活動の地域移行について、実証事業を通じて地域部活動に関するガイドラインの策定をめざします。

また、少子化が進む中でも、生徒が望むスポーツ・文化芸術活動ができる機会を確保するためにも、組織体制の在り方などについて検討を行います。

児童生徒タブレット活用推進事業

4,205万円（教育委員会学校教育課）

市内全小中学校に導入している学習用タブレットでそれぞれのペースにあった学習ができるように、A I型デジタルドリルの活用や日常的な利活用をさらに図ります。



埋蔵文化財発掘調査事業

807万円（教育委員会文化財課）

令和6年度は、菅谷たたら山内三軒長屋敷地内護岸石垣などの調査を行います。発掘調査によって出土した遺物等は、将来にわたり適切に保存します。

文化施設大規模改修事業

5億1,202万円（教育委員会スポーツ文化振興室）

加茂文化ホールは、開館から30年が経過し外壁や空調設備の経年劣化が進んでいます。そのため、令和6年度は、外壁工事や空調改修工事を実施します。

Ⅴ 挑戦し活力を産みだすまち《産業》

うなん観光ネットワーク事業

876万円（産業観光部観光振興課）

雲南市、奥出雲町、飯南町の連帯による観光地づくりを推進するため、圏域外への宣伝やメディア等への活動を促進し、誘客を図ります。

個人客向け外国語観光ガイドの養成、しまねふるさとフェア等イベント参加による地域PR、効果的な広告宣伝等を行います。

広域観光インバウンド推進事業

450万円（産業観光部広域観光・インバウンド推進室）

これまで関係性構築を進めてきた近隣自治体および関係団体等との連携を強化し、国際便就航先からの誘客ルートづくり等、戦略的な誘客推進を行います。

また、中長期的に観光振興を担う人材の確保・育成に取り組みます。



森林整備・木材利用促進等事業

5,105万円（農林振興部林業振興課）

市内の森林を適正に整備、保全し、森林資源の活用を図るため、森林整備推進員の配置や森林GISを活用した取り組みを行います。

商工業振興補助金

4,877万円（産業観光部商工振興課）

雲南市商工会の運営および実施事業に対して助成します。令和6年度も需要開拓や消費喚起ならびに販路開拓・拡大を図るため「プレミアムカタログ販路開拓等事業」の取り組みを支援します。

ブランド米振興大会補助金

150万円（農林振興部農業畜産課）

市内外に雲南市のブランド米を情報発信し、ブランド価値の向上と販売の拡大を図るため、全国ブランド米産地生産者交流大会の開催を支援します。

農業水路等長寿命化・防災減災事業

1億5,990万円（建設部農地整備課）

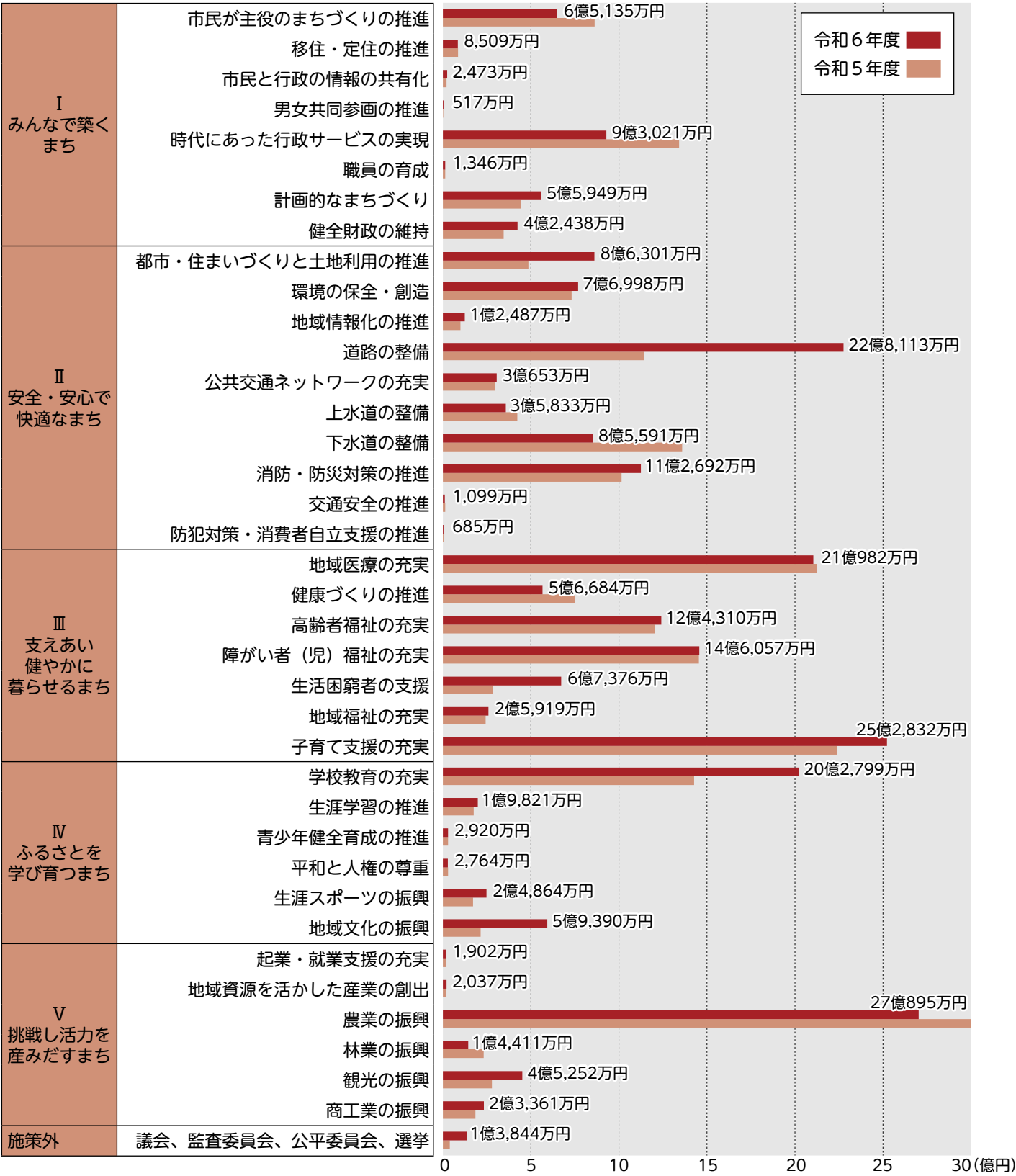
農業水利施設（頭首工、ため池等）の機能を将来にわたり安定的に発揮させるため、長寿命化や防災減災の対策を実施します。



施策別予算額

施策別の令和6年度一般会計当初予算です。

道路の整備および農業の振興が前年同様に大きいのは、最優先課題として取り組む公共土木施設災害や農林災害の復旧事業費が含まれているためです。



※人件費、公債費、予備費は除きます。グラフ内の数字は令和6年度予算額です。

会計別当初予算

一般会計

歳入 款	令和6年度		令和5年度		増 減	
	A	構成比	B	構成比	A - B	増減率
市税	3,704,969	11.3	3,904,719	12.4	△ 199,750	△ 5.1
分担金・負担金	245,991	0.7	253,139	0.8	△ 7,148	△ 2.8
使用料・手数料	259,566	0.8	269,446	0.9	△ 9,880	△ 3.7
繰入金	2,623,280	8.0	2,207,465	7.0	415,815	18.8
諸収入	500,176	1.5	533,664	1.7	△ 33,488	△ 6.3
財産収入等	569,221	1.7	467,277	1.4	101,944	21.8
地方交付税	13,165,000	40.0	13,010,000	41.2	155,000	1.2
地方譲与税等	1,398,700	4.2	1,261,500	4.0	137,200	10.9
国庫支出金	3,704,672	11.3	2,625,648	8.3	1,079,024	41.1
県支出金	2,922,625	8.9	4,073,542	12.9	△ 1,150,917	△ 28.3
市債	3,835,800	11.6	2,963,600	9.4	872,200	29.4
歳入 合 計	32,930,000	100.0	31,570,000	100.0	1,360,000	4.3

歳出 款	令和6年度		令和5年度		増 減	
	A	構成比	B	構成比	A - B	増減率
議会費	186,996	0.6	200,471	0.6	△ 13,475	△ 6.7
総務費	5,026,219	15.3	5,295,525	16.8	△ 269,306	△ 5.1
民生費	7,222,377	21.9	6,521,019	20.6	701,358	10.8
衛生費	3,689,161	11.2	4,118,466	13.0	△ 429,305	△ 10.4
労働費	73,307	0.2	60,731	0.2	12,576	20.7
農林水産業費	2,041,402	6.2	1,958,154	6.2	83,248	4.3
商工費	764,946	2.3	521,141	1.7	243,805	46.8
土木費	2,665,448	8.1	2,139,197	6.8	526,251	24.6
消防費	969,051	3.0	936,580	3.0	32,471	3.5
教育費	3,655,485	11.1	2,515,219	8.0	1,140,266	45.3
災害復旧費	2,614,228	7.9	3,192,305	10.1	△ 578,077	△ 18.1
公債費	4,001,380	12.2	4,091,192	12.9	△ 89,812	△ 2.2
予備費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
歳出 合 計	32,930,000	100.0	31,570,000	100.0	1,360,000	4.3

特別会計

…特定の収入をもって特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に設ける会計です。

会 計 名	令和6年度		令和5年度		増 減	
	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率		
国民健康保険事業特別会計	4,088,000	4,170,000	△ 82,000	△ 2.0		
後期高齢者医療事業特別会計	1,258,000	1,230,000	28,000	2.3		
農業労働災害共済事業特別会計	5,600	5,700	△ 100	△ 1.8		
財産区特別会計	432	588	△ 156	△ 26.5		
合 計	5,352,032	5,406,288	△ 54,256	△ 1.0		

企業会計

…地方公営企業法が適用される公営企業の会計で、事業収益で運営する会計です。

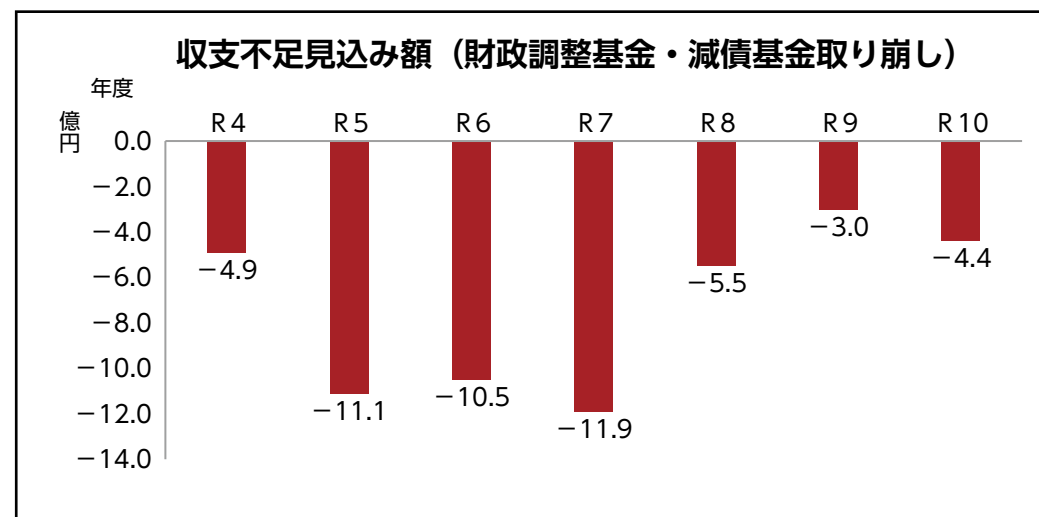
会 計 名	収益的支出			資本的支出		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
水道事業	1,269,809	1,295,046	△ 1.9	772,081	782,461	△ 1.3
工業用水道事業	286,892	31,705	804.9	44,997	34,147	31.8
下水道事業	2,035,647	943,922	115.7	1,649,360	918,028	79.7
病院事業	5,778,993	5,580,164	3.6	642,531	729,841	△ 12.0
合 計	9,371,341	7,850,837	19.4	3,108,969	2,464,477	26.2

持続発展する雲南市をめざして（中期財政計画）

中期財政計画は、雲南市総合計画の着実な実施に向けて、中期的な財政収支の見通しを立て、限られた財源を有効に活用し、健全で総合的な行財政運営を行うための指針となるものです。この計画は、現実的な期間として5年間を設定して策定し、国・県の動向などの最新情報をもとに、毎年見直しを行っています。

収支不足見込み額

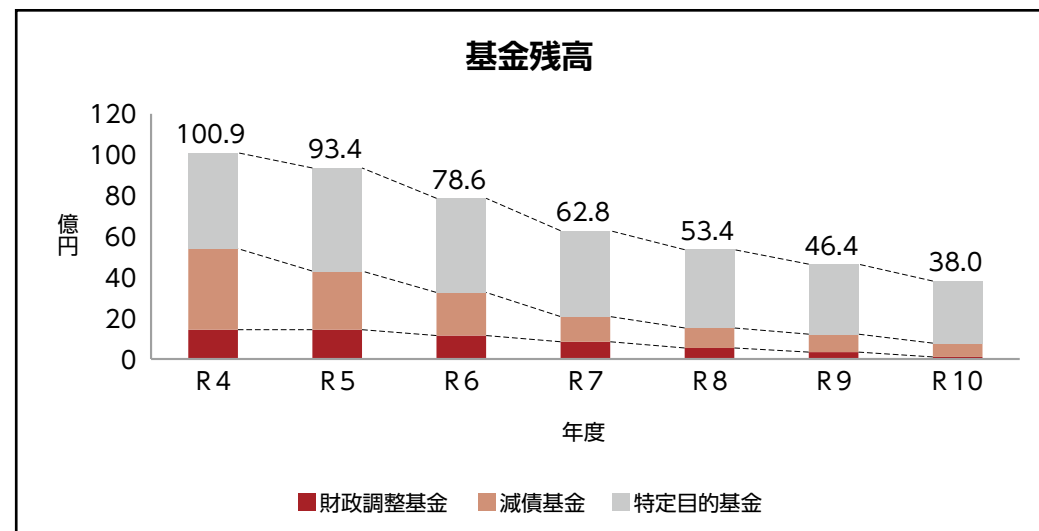
今回策定した令和6年度から令和10年度では、人口減少などに伴う地方交付税の減額や公債費などの義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足は現状では解消されていません。そのため、財政調整基金や減債基金の繰り入れを行わざるを得ない状況であり、将来を見据えた収支不足解消と健全財政維持のため、事業全般にわたって見直しを行い、歳出削減やふるさと納税などの新たな財源確保を図る必要があります。



※令和4年度は決算額、令和5年度以降は見込み額です。

基金残高

基金には、収入の不足を補うための「財政調整基金」、借金の返済に充てられる「減債基金」や、特定の目的（事業）を実施するために積み立てられる「特定目的基金」があります。



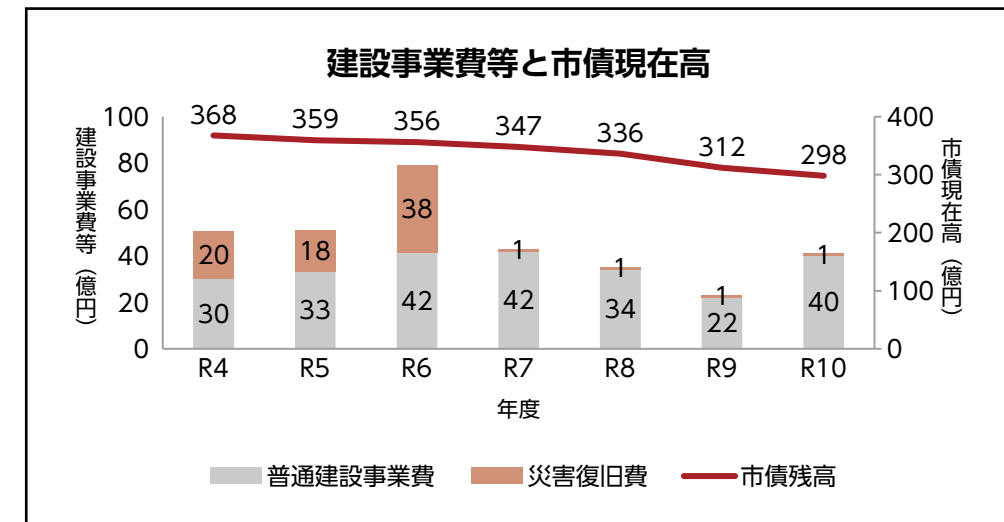
※令和4年度は決算額、令和5年度以降は見込み額です。

建設事業費等と市債現在高

建設事業費等は、道路や学校その他公共施設などの整備に係る普通建設事業費と災害復旧事業に係る事業費のことです。これらの整備には一度に多額の資金が必要なことや、これから先、長年にわたって利用されることから市債（借入金）により整備されます。このことから、建設事業費等と市債現在高には密接な関係があるといえます。

建設事業は生活の基盤であると同時に、市内の産業を支える重要な役割もあります。

雲南市は合併以来、市債現在高を減らすように努めてきましたが、依然として多額の返済が必要です。毎年の借金返済額を減らすことで市の財源に余裕ができ、新たな事業への取り組みが可能になります。



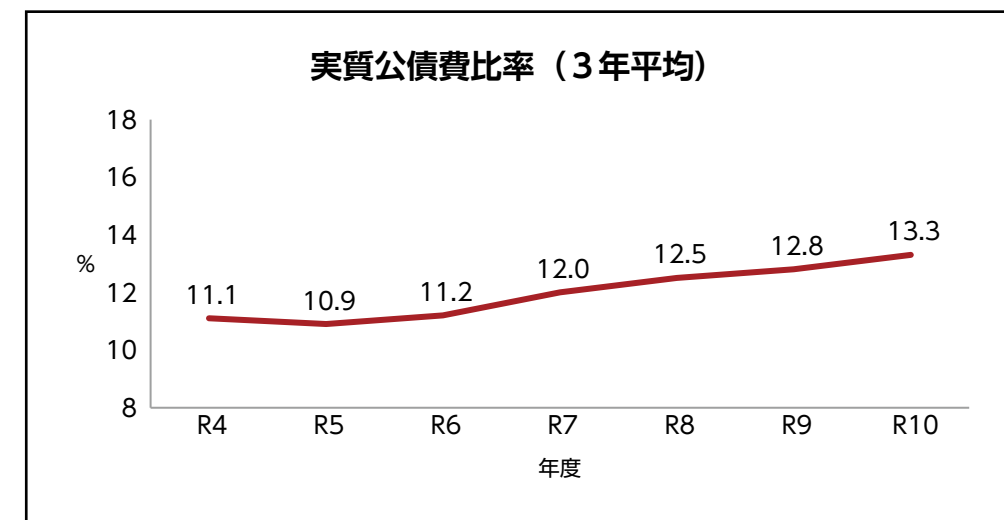
※令和4年度は決算額、令和5年度以降は見込み額です。

実質公債費比率

普通会計（一般会計と農業労働災害共済事業特別会計）に一部事務組合や公営企業会計などの公債費部分への補助金・負担金などを加えた市債の返済額についての比率で、重要な財政指標の一つです。

この比率の3年平均値が18%以上になると新たな市債の発行が協議制から許可制になり、25%以上になると市債の発行が制限され、財政健全化計画を策定し早期是正を固める必要があります。

今後も市債の借入れと返済のバランスを考え、将来の負担軽減を図っていきます。



※令和4年度は決算額、令和5年度以降は見込み額です。

電話番号一覧（市外局番はすべて 0854）

部 局 名	課 名	電話番号
政策企画部	政策推進課	40-1011
	地域振興課	40-1013
	うんなん暮らし推進課	40-1014
	交通政策室	40-1014
	広報広聴課	40-1015
総務部	総務課	40-1021
	秘書室	40-1021
	行財政改革推進室	40-1021
	災害復興調整室	40-1025
	人事課	40-1024
	財政課	40-1023
	管財課	40-1025
	市有財産活用推進室	40-1025
	情報システム課	40-1101
	人権推進室	42-1767
防災部	防災安全課	40-1027
	くらし安全室	40-1027
	原子力防災対策室	40-1027
市民環境部	市民生活課	40-1031
	環境政策課	40-1033
	新ごみ処理施設整備準備室	40-1032
	税務課	40-1034
	債権管理対策課	40-1035
	国土調査課	40-1105
健康福祉部	健康福祉総務課	40-1041
	長寿障がい福祉課	40-1042
	健康推進課	40-1045
	予防接種対策室	40-1043
	保健医療政策課	40-1040
	身体教育医学研究所うんなん	49-9050
こども政策局	こども政策課	40-1044
	こども家庭支援課	40-1067
農林振興部	農業総務課	40-1051
	農業畜産課	40-1055
	林業振興課	40-1056

部 局 名	課 名	電話番号
産業観光部	商工振興課	40-1052
	産業施設課	40-1093
	観光施設再生活用推進室	40-1093
	観光振興課	40-1054
	広域観光・インバウンド推進室	40-1054
建設部	建設総務課	40-1061
	建設工務課	40-1063
	災害復興チーム	40-1062
	農地整備課	40-1068
	都市計画課	40-1064
	空き家対策室	40-1066
	建築住宅課	40-1065
会計課	会計課	40-1091
議会事務局	総務課	40-1004
監査委員	事務局	40-1005
農業委員会	事務局	40-1092
教育委員会	教育総務課	40-1071
	学校教育課	40-1072
	社会教育課	40-1073
	スポーツ文化振興室	40-1073
	国スポ・全スポ準備室	40-1073
	人権教育室	42-1767
	キャリア教育政策課	40-1074
	文化財課	40-1075
上下水道局	総務課	42-3473
	営業課	42-5322
	工務課	40-0163
	下水道課	42-3471
大東総合センター	自治振興課	43-8160
	市民福祉課	43-8162
加茂総合センター	自治振興課	49-8601
	市民福祉課	49-8612
木次総合センター	自治振興課	40-1080
	市民福祉課	40-1083
三刀屋総合センター	自治振興課	45-2111
	市民福祉課	45-9501
吉田総合センター	市民サポート課	74-0211
掛合総合センター	市民サポート課	62-0300



本庁舎所在地：〒 699-1392 雲南市木次町里方 521-1
 代表電話番号：0854-40-1000
 代表メールアドレス：unnan-city@city.unnan.shimane.jp
 URL：https://www.city.unnan.shimane.jp/